

市町村に於ける保存文書総量圧縮対策と永年保存制度改革、歴史公文書等諸問題の整理

2017/12/15 0.0.1 版

1. 保存文書総量の増加と書庫スペース不足の現況と原因

文書保存量の増加によって、保存書庫スペースが不足するという事態は、今に始まったことではなく、時を選ばず、地方自治体の規模の大小にもかかわらず、常に市町村の文書管理担当者を悩ませ続けてきています。

常に悩み続けているということは、この課題を根元から解決できる対策が見いだせていないということでもあります。

様々な試みがこれまでなされてきています。

ファイリングシステムを整備して、文書目録整備による総量管理を行い、文書の適性な引継ぎ、定められた保存期限を遵守した定期的な廃棄を実施する。保存期限を経過しても廃棄されず保存文書庫に残されている文書の探し出しと廃棄の実施。ルール遵守を促す庁内での文書管理研修・・・などなど目白押しです。

対策実施の都度、一時的に総量は減るものの、しかしこの減量はすぐに新たな永年保存文書の増加によって埋められ、文書庫の圧迫状態は対策前より悪化しているといういたちごっこが続きます。

1. 1 保存文書総量増加の原因

根本的な原因がどこにあるか、実は誰もが気づいているはずですが。

保存文書総量の中で、決して廃棄されることなく増え続けている永年保存文書量の比率が年々大きくなっていくことが根本的な原因です。

気づいても、量の圧縮のために「永久に保存する」という制度を見直そうとすることが、一種の聖域に手をつけることのように感じられていたのかと思います。

文書主義という枠の中で、行政行為そのものと言ってよい公文書に対して、公共機関の職員が抱く歴史意識の強さは、民間企業のそれとは明らかに相違します。

1. 2 市町村が保有する永年保存文書量の推定（図表 O1 参照）

図表 O1

団体	人口規模	保存書庫 総面積 (㎡)	保存文書の総量 (簿冊数)	有期限 保存文書量	永年保存 文書量	永年保存文書の 構成比
A市	18,000	未調査	90,596	55,626	34,970	38.60%
B市	47,000	未調査	76,496	50,923	25,573	33.43%
C市	350,000	未調査	101,920	58,940	42,980	43.00%
D町	5,000	300	16,859	10,785	6,074	36.03%
E町	10,000	170	18,670	15,533	3,137	16.80%
F町	2,000	158.75	16,170	10,996	5,174	32.00%
G村	3,400	87	10,931	7,359	3,572	32.68%
H町	7,000	147	17,947	9,889	8,058	44.90%
I町	3,000	145	23,460	16,330	7,130	30.39%
永年、有期限の比率が調査 されている9団体の合計			373,049	236,380	136,669	36.64%

全国の市町村の保有量についての過去の資料は見つけ出せませんでしたので、私どもがこれまで様々なきっかけで書庫調査を実施させていただいた全国の多くの市町村の内、総保存量と永年保存文書量を分別して記録がされていた団体の中から、なるべく人口規模が偏らないように9団体を選び、これを平均的サンプルとして比較して分析することとしました。ここで分析した量や比率を、全国の市町村にそのまま適用できるものとは思いませんが、およその規模感という意味で扱うには問題はないのではないかと判断しました。

選別した9団体各個及び全体の保存文書総量と永年保存文書量を比較したのが前頁の図表01です。永年保存文書の比率が17%弱～50%弱まで幅が広すぎますが、これは以下の理由に因っています。

- ①明確に永年保存に区分された数のみを挙げている団体と、本来は有期限であるかもしれないが、目録や背表紙、保存箱標識などで廃棄期限が特定できずに残置している文書も、同じく捨てられない状態の文書として永年保存文書に合算している団体とで大きな相違が生ずる。
- ②適正に有期限保存文書の廃棄を実施している団体と、そうでない団体で有期限文書量（①の期限不詳の文書は含まず）に大きな相違が生ずる

このように、各団体ごとの計測基準が必ずしも一律でないことから、平均値を示すのはなかなか困難です。

ただ、単純平均値（36.64%）と、準トリム平均値（33.86%）を比較してみてもほとんど差が無いので、全国的な平均は、33%～35%くらいのところにあるのではないかと推測します。あくまで推測の域を出ませんが。

※：トリム（Trim）平均値：平均値一種の異常値である最大値 44.9%及び 43%と、最小値 16.8%を除外した中間的な値の6個のみの平均値

本書の以下の記述中では、実数値である単純平均値 36.64%を永年保存文書の比率として使用することとします。

毎年度、永年保存文書がどのくらい増えてゆくのかは、図表01ではわかりません。

仮に、年度に発生する永年保存文書を100簿冊として、保存書架本数と、保存書庫平米を計算すると以下の通りです。

100冊はあくまで仮の数ですが、これを基本単位として、もし自団体の永年保存文書が200冊なら、下で算出する増加書架と面積を2倍にする方法で使ってみて下さい。

増加数が100冊なら、毎年度1台強の書架が増加してゆきます。

□発生簿冊数：100冊（背厚0.05fm/冊）

□ファイルメータ：0.05fm×100冊＝5fm

□書架台数：5fm÷4.5fm＝1.11本台（書架内寸/1台：h1.1×d40×w90）

□占用書庫面積：1.1台×1.32㎡≒1.45㎡（1.32㎡/1台）

※1.32㎡は、書庫内の人の動線スペース含めた1台あたり占用面積）